

## 地域医療を担う医療機関への財政的支援および 診療報酬制度の見直しに関する緊急要望

中核市が設置・運営する公立病院は、急性期医療をはじめ、救急・小児・周産期・感染症対応など、地域に不可欠な医療機能を担う基幹医療機関である。これらの分野は、民間医療機関では十分に対応しきれない領域であり、住民の生命と健康を守る「最後の砦」として、日々厳しい医療現場を支えている。

しかし近年、人件費や物価の上昇、医療人材の確保難などにより、病院を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。本会において7月に実施した調査では、赤字経営となる中核市病院は、令和5年度(2023年度)の約3分の2から令和6年度(2024年度)は9割を超えており、経営の健全性を示す経常収支比率も平均97.1%から平均93.9%と3.2ポイント悪化する見込みであるなど、経営状況は大きく悪化している。中核市病院においては、経営改善に向けて最大限の努力を続けているが、現行の診療報酬体系では、こうした構造的な経営課題に対応しきれず、持続可能な医療提供体制の維持が困難な状況となりつつある。

このような状況を踏まえ、中核市がそれぞれの地域で医療提供体制を持続的に確保し、住民の生命と健康を守るという責務を着実に果たしていくためには、従来の枠組みにとどまらない、緊急かつ実効性のある国の支援が不可欠である。

については、次のとおり強く要望する。

1. 本会の調査結果から、医療における広域的な拠点的功能を担う中核市における公立病院の多くが、持続的なサービスを提供することが困難な状況となっていることから、賃金・物価の変動を的確に反映し、期中改定を含む柔軟かつ実効性のある診療報酬の改定を確実に行うこと。その際、拠点的功能を担う病院ならではの診療報酬について十分配慮すること。

2. 中核市病院は、救急医療や高度医療など不採算な政策的役割を担う一方、人事院勧告による職員給与の引き上げや転嫁できない物価高騰に伴う消費税負担などにより、経営状況は強く圧迫されている。このような中核市病院ならではの経営構造を十分に踏まえ、関係省庁と調整の上、補助金や交付税措置の拡充を図るなど中核市病院的な性格を有する自治体病院への財政支援を手厚くすること。

令和7年8月25日

中核市市長会

**【中核市市長会】病院事業決算状況に関する調査結果概要**

1. 調査概要

(1)調査目的:物価高騰等に見合った医療機関等への支援について、中核市市長会として5月に国へ提言活動を実施したところであるが、改めて各市の状況を確認するため、調査を実施したもの。

(2)調査対象:中核市 62 市(市立病院52施設)

(3)調査期間:令和 7 年 6 月 30 日～7 月 14 日

2. 結果概要

	R5 年度決算	R6 年度決算見込	R6-R5
経常収支比率	97.1%	93.9%	△3.2 ポイント
経常収支マイナス施設数	34 施設	47 施設	13施設
経常収支マイナス施設割合	65.4%	90.4%	25 ポイント

(単位:百万円)

	R5 年度決算		R6 年度決算見込	
	最大値	平均値	最大値	平均値
純損益 (1 施設あたり)	△2,823	△328	△2,724	△755